

## 平成24事業年度財務諸表等の公表について

国立大学法人長岡技術科学大学平成24事業年度財務諸表につきましては、平成25年9月24日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条第4項に基づき関係書類とともに公表いたします。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しております。

国立大学法人は、教育再生実行会議（第三次提言）（平成25年5月）や日本再興戦略（平成25年6月）において、人材・教育システムのグローバル化、イノベーション創出のための教育・研究環境づくりや理工系人材の育成機能強化などを実現する大学改革への取り組みを強く求められています。

大学改革を具現化する事業として、本学は平成24年度に「三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～」を国立大学改革強化推進事業（文部科学省）に応募し、採択されました。我が国の喫緊の課題である急速なグローバル化の進展や産業空洞化への対応として、三機関の連携・協働によってこそ成し得る、「海外で実践的に活躍できるグローバル指向の人材育成」、「国際競争力を持ち地域産業の活性化を実現できるイノベーション指向の人材育成」を行い、実践的技術者を養成するための教育改革を推進します。

さらに、平成23年8月に策定した「中長期成長戦略」と「アクションプラン」における、10年先、更には30年先を見据えた、本学が持続的に発展する道である“ものづくり”の礎となる技学の深化を加速させ、未来を先取りする実践的・創造的でグローバルに活躍する人材育成の使命を達成させるため、引き続き、教育研究力の強化はもとより、法人としての財政基盤の強化に努めてまいります。

依然として厳しい経済情勢の中、企業等関係者におかれましては、寄附金や受託・共同研究費等の申出等を含む、本学の様々な教育研究活動に多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年10月

国立大学法人長岡技術科学大学長

新 原 皓 一

本学の財務諸表は、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。

財務諸表等の概要につきましては、次のとおりです。

## (1) 貸借対照表

### ○資産の部

資産合計は前年度比3億5300万円（1.9%）増の189億7500万円となりました。主な増加要因としては、建物が総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事等により5億1700万円（4.4%）増の121億8900万円となったこと、工具器具備品が特別経費等の事業実施に必要となる研究機器の取得、及び、リース機器（事務局ICTシステム及び学生情報システム）の取得等により8億2300万円（12.8%）増の72億5800万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物に係る減価償却累計額が減価償却により3億9900万円（9.4%）増の46億3000万円、及び、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により7億7700万円（18.2%）増の50億5300万円となったことが挙げられます。

### ○負債の部

負債合計は4億4600万円（7.7%）増の62億7100万円となりました。主な増加要因としては、資産見返負債が、資産取得額の増加により2億300万円（6.2%）増の34億7500万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、学内プロジェクト終了に伴い運営費交付金債務が6800万円（36.3%）減の1億1900万円となったことが挙げられます。

### ○純資産の部

純資産合計は9200万円（0.7%）減の127億400万円となりました。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、5億2300万円（9.8%）増の58億6400万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事等の資産取得により、4億6900万円（13.3%）増の40億200万円となったことが挙げられます。

## (2) 損益計算書

### ○経常費用

経常費用合計は1億1300万円（1.7%）減の66億9200万円となりました。主な減少要因としては、人件費（役員、教員、職員）が本学職員の給与水準を「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）」に準じて引き下げる特例の措置を行ったこと、及び、退職手当規則改正に伴う退職手当支給額の減少により2億4100万円（6.6%）減の34億900万円となったこと、一般管理費が経費節減に努めたこと等により5000万円（11.3%）減の3億9600万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、教育経費が総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事に伴う移転事業等により1億3900万円（17.7%）増の9億2900万円となったことが挙げられます。

### ○経常収益

経常収益合計は1億7300万円（2.5%）減の67億1500万円となりました。主な減少要因としては、補助金収益が補助金交付額の減少等により1億8700万円（80.2%）減の4600万円となったことが挙げられます。

### ○当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損5900万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は4900万円（84.7%）減の899万3844円となりました。

このうち、850万2899円が経営努力によって得られた決算剰余金であり、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当することとしております。